

会 議 録

会議名 (審議会等名)		相模原市消費生活審議会 (第3回)		
事務局 (担当課)		消費生活総合センター 電話042-775-1779 (直通)		
開催日時		令和8年3月16日 (月) 午後1時30分～2時50分		
開催場所		相模原市立橋本公民館 中会議室		
出席者	委員	10人 (別紙のとおり)		
	その他	0人		
	事務局	4人 (所長、ほか3人)		
公開の可否		<input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 <input checked="" type="checkbox"/> 一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由		「2 報告事項 令和7年度第2回被害救済部会 (事例研究) の結果報告」について、相模原市情報公開条例第7条第1号の個人に関する情報に該当するため非公開とした。		
会議次第		<p>1 議 題 消費生活に関する市民意識調査結果 (速報値) について</p> <p>2 報告事項 令和7年度第2回被害救済部会 (事例研究) の結果報告</p>		

議 事 の 要 旨

出席委員の人数が定足数に達していることを確認し、開会した。

議事に先立ち、本審議会の公開又は非公開の審議を行った。

審議の結果、「2 報告事項 令和7年度第2回被害救済部会（事例研究）の結果報告」については、相模原市情報公開条例第7条第1号の個人に関する情報に該当する内容が含まれるため非公開とした。

議題の主な内容は次のとおり。

1 議 題

消費生活に関する市民意識調査結果（速報値）について

事務局から資料1、資料2、資料3により、消費生活に関する市民意識調査結果（速報値）について説明した。

【意見等】

（河田委員）調査対象の3000人は、性別や年齢など偏りがないように考慮されているのか。それとも無作為抽出なのか。

（事務局）無作為抽出である。

（前山委員）回答率が約半分であり、特に18歳～29歳の回答割合が低い点に気がなった。投資やNISAなど金融関係の教育は若い世代にこそ重要であり、若年層への情報提供や回答率向上を意識する必要があると思われる。

また、問13-1の消費者トラブルについて「5 販売方法に関するもの（大げさな広告、ウソや勘違いするような説明、契約をせかされたり、脅された、しつこく勧誘されたなど）」と回答した方が一定数あったことは軽視できず、実際に相談や解決につながっているのか気になる。

（事務局）回答者個人を特定できないため、当該トラブルについて、その後の消費者相談につながっているのか追跡はできないが、属性等を踏まえながら今後の分析・検討に活かしたい。

（松崎委員）今回の回収率48.9%は、前回と比べてどうか。

（事務局）前回は43.1%であり、今回は若干上昇している。

（松崎委員）今回の結果について、事務局として事前の想定と異なった点はあるか。

（事務局）消費者の関心事項について、新規項目の「自然災害の深刻化」や「物価高騰」は関心が高く、近年の社会状況を反映していると思う。一方で、PFASについては事務局の想定ほど関心が高くなかった。また、放射能に関する関心は過去より落ち着いてきており、これは想定どおりである。

（横山委員）回答は紙と電子とで可能であるが割合はどうか。

（事務局）紙による回答がやや多く、概ね紙が6割、電子が4割程度であった。

(松崎委員) 回答の分析にあたっては、市全体の年齢構成や世帯構成を考慮して行っていただきたい。

(事務局) ご意見のとおり分析を進める。

(木村委員) 調査票について、多国籍住民への対応は行っていたのか。

(事務局) 調査票は日本語版のみで、問い合わせがあった場合には、大きな文字で、ふりがな付きのものを送付できるよう準備をしていた。

(河田委員) 「情報が欲しい」とする回答が多い一方で、「情報が提供されている」と感じている人が少ない。行政として情報を提供していても、受け手に届いていない、あるいは届いていても認識されていない可能性があり、情報提供の方法の見直しが必要ではないか。

(事務局) これまでも取り組んできたが、十分成果として現れていない部分がある。今後の計画策定や施策の検討の中で、効果的な方法を考えていきたい。

(古橋委員) 未回答の約5割をどう見るかが重要である。インターネット等で十分に情報を得ることが出来ていて、特に回答する必要もないと考える人が一定数いると想定される。調査結果をどう読むかによって施策の方向性も変わるため、その点を意識して分析すべきである。

(事務局) 関心がないから回答しない人もいれば、多忙、施設入所中など事情がある人もいる。未回答理由は一様ではなく分析が難しいが、様々な背景があると認識している。結果の評価の中で留意したい。

(遠藤委員) 国の調査などでは、回答しない人が一定数いることも考慮して無作為抽出で行っている。得られたデータをどのように評価するのか、今後の施策検討の中で留意いただきたい。

(事務局) 承知した。

(小久保委員) 近年、個人情報や回答行為そのものに「価値」が生じており、回答者は「回答することで何が得られるのか」を意識する傾向がある。調査の目的や、回答がどのように施策に活かされるのか、より具体的に示す必要があるのではないか。

(事務局) 調査の目的や活用方法をより丁寧に伝えることは重要であり、今後工夫していきたい。

2 報告事項

(1) 令和7年度第2回被害救済部会（事例研究）の報告
非公開

以 上

※資料一覧

資料1 消費生活に関する市民意識調査_単純集計結果表

資料2 施策の体系

資料3 第3次相模原市消費生活基本計画策定スケジュール（案）

資料4 あっせん等結果報告書（令和7年度第1回被害救済部会【事例研究結果報告】）

相模原市消費生活審議会委員出欠席名簿

(50音順 敬称略)

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	遠 藤 史 啓	神奈川県 法学部 准教授		出席
2	小野寺 愛衣	独立行政法人国民生活センター 商品テスト部 テスト第1課長	副会長	出席
3	河 田 敦 子	東京家政学院大学現代生活学部 教授		出席
4	木 村 郁 子	さがみはら消費者の会 会長		出席
5	小池 千恵子	津久井地域商工会連絡協議会(4町商工会)		欠席
6	小久保 真紀	相模原市生活協同組合運営協議会		出席
7	小 谷 馨	神奈川県弁護士会		欠席
8	古 橋 裕 一	相模原商工会議所 商業部会		出席
9	前 山 善 憲	相模原市商店連合会 会長		出席
10	松崎 吉之助	相模女子大学人間社会学部 教授	会長	出席
11	佐 藤 直 行	相模原商工会議所 金融保険業部会		出席
12	矢 野 優 真	公募委員		欠席
13	横 山 正 美	神奈川県司法書士会		出席